

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

科目	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金			3,278,136		2,450,603	
2.受取手形	4		1,057,408		499,028	
3.売掛金	2		8,683,927		9,941,014	
4.商品			4,484,123		4,310,267	
5.販売用不動産			419,983		111,498	
6.貯蔵品			25,435		5,225	
7.前渡金	2		456,679		233,636	
8.前払費用	2		257,626		231,678	
9.繰延税金資産			175,169		213,983	
10.未収入金	2		700,828		893,703	
11.その他			127,282		202,334	
貸倒引当金			23,827		16,951	
流動資産合計			19,642,772	73.3	19,076,021	566,751
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	1,644,948		1,852,860		
減価償却累計額		953,350	691,597	987,131	865,729	
(2)構築物	1	2,574		2,986		
減価償却累計額		2,231	342	2,294	692	
(3)車両運搬具		45,574		45,574		
減価償却累計額		43,269	2,305	43,295	2,278	
(4)工具器具備品		412,541		451,042		
減価償却累計額		291,175	121,366	307,255	143,786	
(5)土地	1		246,628		360,628	
(6)建設仮勘定			11,042		-	
有形固定資産合計			1,073,282	4.0	1,373,115	299,833
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			345,677		405,532	
(2)その他			49,655		43,758	
無形固定資産合計			395,333	1.5	449,290	53,957

科目	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		272,079		240,686		
(2) 関係会社株式		1,916,758		1,917,108		
(3) 出資金		50		50		
(4) 長期貸付金		1,157,137		1,074,011		
(5) 破産債権等		40,528		35,702		
(6) 長期前払費用		4,731		32,341		
(7) 繰延税金資産		146,543		180,534		
(8) 長期差入保証金	2	1,717,699		1,740,750		
(9) その他		557,875		491,489		
貸倒引当金		132,562		129,873		
投資その他の資産合計		5,680,841	21.2	5,582,801	21.1	98,039
固定資産合計		7,149,457	26.7	7,405,207	28.0	255,750
繰延資産						
1. 社債発行差金		481		237		
繰延資産合計		481	0.0	237	0.0	244
資産合計		26,792,711	100.0	26,481,466	100.0	311,245
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	4	997,753		502,136		
2. 買掛金	2	9,708,720		9,047,412		
3. 短期借入金	1	2,328,000		2,578,021		
4. 1年以内償還 予定の社債	1	-		350,000		
5. 未払金	2	42,595		35,517		
6. 未払費用	2	1,561,609		1,426,743		
7. 未払法人税等		250,425		376,122		
8. 前受金	2	987,829		1,209,399		
9. 預り金	2	850,760		856,601		
10. その他		13,552		3,565		
流動負債合計		16,741,245	62.5	16,385,520	61.9	355,725

科目	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
・ 固定負債						
1. 社債	1	350,000		-		
2. 長期借入金	1	3,133,500		2,985,500		
3. 退職給付引当金		7,510		92,733		
4. 役員退職慰労 引当金		135,015		121,998		
5. 長期預り敷金	2	246,793		257,747		
6. その他		144,303		86,531		
固定負債合計		4,017,122	15.0	3,544,511	13.4	472,610
負債合計		20,758,368	77.5	19,930,032	75.3	828,335
(資本の部)						
・ 資本金	5	2,558,550	9.5	-	-	
・ 資本準備金		661,250	2.5	-	-	
・ 利益準備金		233,200	0.9	-	-	
・ その他の剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金		1,750,000		-		
2. 当期末処分利益		824,442		-		
その他の剰余金合計		2,574,442	9.6	-	-	
・ その他有価証券 評価差額金		7,435	0.0	-	-	
・ 自己株式		535	0.0	-	-	
資本合計		6,034,343	22.5	-	-	

科目	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
・資本金	5		-		2,558,550	9.7
・資本剰余金						
1. 資本準備金		-		661,250		
資本剰余金合計			-	-	661,250	2.5
・利益剰余金						
1. 利益準備金		-		233,200		
2. 任意積立金						
(1)別途積立金		-		2,100,000		
3. 当期末処分利益		-		1,002,842		
利益剰余金合計				-	-	3,336,042
・その他有価証券 評価差額金			-	-	3,072	0.0
・自己株式	6		-	-	1,336	0.0
資本合計			-	-	6,551,434	24.7
負債・資本合計			26,792,711	100.0	26,481,466	100.0

(2) 損益計算書

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
. 売上高	1							
1. 航空関連売上		26,185,779			24,459,948			
2. 生活関連売上		30,136,397			25,239,515			
3. 顧客サービス売上		27,737,170	84,059,346	100.0	28,933,218	78,632,681	100.0	5,426,665
. 売上原価								
1. 航空機関連原価		24,048,530			21,929,559			
2. 生活関連原価		24,740,106			20,321,117			
3. 顧客サービス原価		20,341,208	69,129,845	82.2	21,002,021	63,252,697	80.4	5,877,147
売上総利益			14,929,501	17.8		15,379,983	19.6	450,482
. 販売費及び 一般管理費								
1. 荷造運送費		1,093,689			981,753			
2. 広告宣伝費		1,143,438			1,247,508			
3. 給与及手当		3,449,256			3,501,005			
4. 退職給付費用		208,163			213,815			
5. 貸倒引当金繰入額		-			2,493			
6. 役員退職慰労 引当金繰入額		40,838			45,000			
7. 社外役務費		2,487,262			2,500,198			
8. 賃借料		2,504,545			2,444,114			
9. 減価償却費		260,349			301,076			
10. その他		2,894,959	14,082,503	16.8	2,978,596	14,215,562	18.1	133,058
営業利益			846,997	1.0		1,164,421	1.5	317,423

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
・営業外収益								
1. 受取利息		4,757			4,888			
2. 受取配当金	1	136,877			159,160			
3. 為替差益		70,669			37,115			
4. その他		89,875	302,181	0.3	129,806	330,970	0.4	28,789
・営業外費用								
1. 支払利息		103,755			91,084			
2. その他		17,327	121,083	0.1	18,238	109,323	0.1	11,760
経常利益			1,028,094	1.2		1,386,068	1.8	357,973
・特別利益								
1. 投資有価証券 売却益		2,773			1,446			
2. 貸倒引当金戻入益		14,366			-			
3. その他		-	17,140	0.0	30	1,476	0.0	15,663
・特別損失								
1. 固定資産除却損	2	45,642			18,664			
2. 投資有価証券 評価損		1,659			3,201			
3. 関係会社株式 評価損		19,999			-			
4. 特別退職金		-			77,554			
5. その他		3,949	71,251	0.1	7,868	107,288	0.2	36,037
税引前当期純利益			973,984	1.1		1,280,256	1.6	306,272
法人税、住民税 及び事業税		499,136			625,000			
法人税等調整額		27,452	471,683	0.5	65,179	559,820	0.7	88,137
当期純利益			502,300	0.6		720,435	0.9	218,134
前期繰越利益			322,142			282,407		
当期末処分利益			824,442			1,002,842		

売上原価明細書

	前事業年度	当事業年度	対前年比		前事業年度	当事業年度	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	区分	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
1. 航空関連原価				3. 顧客サービス原価			
期首商品棚卸高	1,595,717	1,665,956		期首商品棚卸高	602,349	653,409	
当期商品仕入高	24,118,769	21,824,680		当期商品仕入高	20,392,269	20,680,419	
期末商品棚卸高	1,665,956	1,561,077		期末商品棚卸高	653,409	331,808	
差引商品売上原価	24,048,530	21,929,559		差引商品売上原価	20,341,208	21,002,021	
計	24,048,530	21,929,559	2,118,971	計	20,341,208	21,002,021	660,812
2. 生活関連原価							
期首商品棚卸高	2,581,843	2,610,175					
当期商品仕入高	24,768,438	20,245,047					
期末商品棚卸高	2,610,175	2,534,104					
差引商品売上原価	24,740,106	20,321,117					
計	24,740,106	20,321,117	4,418,989	売上原価合計	69,129,845	63,252,697	5,877,147

(注) 商品棚卸高には、販売用不動産及び貯蔵品を含んでいます。

(3) 利益処分計算書

科目	注記番号	前事業年度 株主総会承認年月日 平成14年6月25日		当事業年度 株主総会承認年月日 平成15年6月24日		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
当期末処分利益			824,442		1,002,842	178,400
利益処分額						
1. 利益準備金		-		-		
2. 配当金		183,735		195,960		
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		8,300 (900)		9,800 (1,080)		
4. 任意積立金						
別途積立金		350,000	542,035	500,000	705,760	163,725
次期繰越利益			282,407		297,082	14,675

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法によっ ています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法によっ ています。(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却原 価は総 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっ ています。</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっ ています。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品(機内装着縫製品を除く) (2) 機内装着縫製品 (3) 販売用不動産 (4) 貯蔵品	<p>先入先出法による原価法によっ ています。</p> <p>移動平均法による原価法によっ ています。</p> <p>個別法による原価法によっ ています。</p> <p>最終仕入原価法によっ ています。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 第32期以降新設分の空港店舗建 物は、定額法、第31期以前設置 分の空港店舗建物およびその 他の有形固定資産は定率法によ っています。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっ ています。ただし、取得価格10 万円以上20万円未満の少額減 価償却資産については、一括償 却資産として法人税法に規定 する3年間で均等償却する方 法によっ ています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっ ています。 なお、耐用年数については、法 人税法に規定する方法と同一の 基準によ っています。ただし、ソフトウェア (自社利用分)については、社 内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっ ています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行差金 社債償還期間(5年)に亘り均 等償却して います。</p>	<p>社債発行差金 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
6. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	同左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。	同左
(3) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しており、外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュフローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用してはいます。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左

	前事業年度	当事業年度
	<p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>	<p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p>消費税等は税抜処理をしています。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっています。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p>

(追加情報)

前事業年度	当事業年度
<p>(未払賞与)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた、「賞与引当金」は、当事業年度より「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について(平成13年2月14日 日本公認会計士協会リサーチ・センター 審理情報 NO.15)」に基づき、「未払賞与」(当事業年度430,000千円)とし、未払費用に含めて表示しています。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成14年2月27日付の有償一般募集による新株式発行750,000株は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「スプレッド方式」によっています。</p> <p>「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。平成14年2月27日付の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額27百万円は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する「従来方式」によれば新株発行費として処理されていたものです。</p> <p>このため、「スプレッド方式」では「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ27百万円少なく、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されています。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 平成14年3月31日	当事業年度 平成15年3月31日																																																																																		
<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">70,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">174,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,721千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,950,000千円</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>2. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,217,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">88,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記以外の資産</td> <td style="text-align: right;">199,304千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,374,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">197,748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">199,579千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)パシフィックの銀行取引債務に対する保証</td> <td style="text-align: right;">15,375千円</td> </tr> </table> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">134,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,949千円</td> </tr> </table> <p>5. 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">20,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">12,250千株</td> </tr> </table> <p>6.</p>	建物	70,133千円	構築物	342千円	土地	174,245千円	計	244,721千円	社債	350,000千円	短期借入金	1,800,000千円	長期借入金	800,000千円	計	2,950,000千円	資産		売掛金	3,217,103千円	未収入金	88,161千円	上記以外の資産	199,304千円	負債		買掛金	1,374,789千円	未払費用	197,748千円	上記以外の負債	199,579千円	(株)パシフィックの銀行取引債務に対する保証	15,375千円	受取手形	134,988千円	支払手形	2,949千円	発行済株式の総数	20,000千株	発行済株式の総数	12,250千株	<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">65,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">174,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,331千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還社債</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150,000千円</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>2. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,101,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">80,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記以外の資産</td> <td style="text-align: right;">100,237千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,369,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">141,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">137,398千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)パシフィックの銀行取引債務に対する保証</td> <td style="text-align: right;">11,362千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,250千株</td> </tr> </table> <p>6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,500株です。</p>	建物	65,800千円	構築物	286千円	土地	174,245千円	計	240,331千円	一年以内償還社債	350,000千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	600,000千円	計	1,150,000千円	資産		売掛金	3,101,302千円	未収入金	80,788千円	上記以外の資産	100,237千円	負債		買掛金	1,369,193千円	未払費用	141,213千円	上記以外の負債	137,398千円	(株)パシフィックの銀行取引債務に対する保証	11,362千円	授権株式数	普通株式	20,000千株	発行済株式総数	普通株式	12,250千株
建物	70,133千円																																																																																		
構築物	342千円																																																																																		
土地	174,245千円																																																																																		
計	244,721千円																																																																																		
社債	350,000千円																																																																																		
短期借入金	1,800,000千円																																																																																		
長期借入金	800,000千円																																																																																		
計	2,950,000千円																																																																																		
資産																																																																																			
売掛金	3,217,103千円																																																																																		
未収入金	88,161千円																																																																																		
上記以外の資産	199,304千円																																																																																		
負債																																																																																			
買掛金	1,374,789千円																																																																																		
未払費用	197,748千円																																																																																		
上記以外の負債	199,579千円																																																																																		
(株)パシフィックの銀行取引債務に対する保証	15,375千円																																																																																		
受取手形	134,988千円																																																																																		
支払手形	2,949千円																																																																																		
発行済株式の総数	20,000千株																																																																																		
発行済株式の総数	12,250千株																																																																																		
建物	65,800千円																																																																																		
構築物	286千円																																																																																		
土地	174,245千円																																																																																		
計	240,331千円																																																																																		
一年以内償還社債	350,000千円																																																																																		
短期借入金	200,000千円																																																																																		
長期借入金	600,000千円																																																																																		
計	1,150,000千円																																																																																		
資産																																																																																			
売掛金	3,101,302千円																																																																																		
未収入金	80,788千円																																																																																		
上記以外の資産	100,237千円																																																																																		
負債																																																																																			
買掛金	1,369,193千円																																																																																		
未払費用	141,213千円																																																																																		
上記以外の負債	137,398千円																																																																																		
(株)パシフィックの銀行取引債務に対する保証	11,362千円																																																																																		
授権株式数	普通株式	20,000千株																																																																																	
発行済株式総数	普通株式	12,250千株																																																																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)																						
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">23,342,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">122,706千円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産除却損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">36,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,642千円</td> </tr> </table>	売上高	23,342,440千円	受取配当金	122,706千円	建物	36,931千円	工具器具備品	3,343千円	ソフトウェア	5,367千円	計	45,642千円	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">17,932,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">143,760千円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産除却損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,664千円</td> </tr> </table>	売上高	17,932,419千円	受取配当金	143,760千円	建物	15,646千円	工具器具備品	3,018千円	計	18,664千円
売上高	23,342,440千円																						
受取配当金	122,706千円																						
建物	36,931千円																						
工具器具備品	3,343千円																						
ソフトウェア	5,367千円																						
計	45,642千円																						
売上高	17,932,419千円																						
受取配当金	143,760千円																						
建物	15,646千円																						
工具器具備品	3,018千円																						
計	18,664千円																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具・備品	629,066	429,623	199,442	工具・器具・備品	653,685	537,639	116,046
合計	629,066	429,623	199,442	合計	653,685	537,639	116,046
未経過リース料期末残高相当額 (千円)				未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年以内 113,942				1年以内 68,848			
1年超 105,702				1年超 52,804			
合計 219,644				合計 121,652			
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)			
支払リース料 140,074				支払リース料 121,410			
減価償却費相当額 128,405				減価償却費相当額 110,432			
支払利息相当額 10,827				支払利息相当額 6,797			
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。				減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				利息相当額の算定方法 同左			
2. 転貸リース取引に係わる注記				2. 転貸リース取引に係わる注記			
未経過受取リース料期末残高 (千円)				未経過受取リース料期末残高 (千円)			
1年以内 132,120				1年以内 62,984			
1年超 91,838				1年超 87,430			
合計 223,958				合計 150,414			
未経過支払リース料期末残高 (千円)				未経過支払リース料期末残高 (千円)			
1年以内 129,703				1年以内 61,569			
1年超 89,734				1年超 85,568			
合計 219,437				合計 147,137			

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日) 及び当事業年度 (自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成14年 3 月31日	当事業年度 平成15年 3 月31日																																																								
<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">121,786</td></tr><tr><td>その他投資評価減否認</td><td style="text-align: right;">34,885</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">56,773</td></tr><tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,901</td></tr><tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">47,844</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,917</td></tr><tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;"><u>327,108</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,395</td></tr><tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;"><u>5,395</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>321,713</u></td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">175,169</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">146,543</td></tr></table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	121,786	その他投資評価減否認	34,885	役員退職慰労引当金否認	56,773	未払事業税否認	23,901	貸倒引当金否認	47,844	その他	41,917	繰延税金資産 計	<u>327,108</u>	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	5,395	繰延税金負債 計	<u>5,395</u>	繰延税金資産の純額	<u>321,713</u>	流動資産	繰延税金資産	175,169	固定資産	繰延税金資産	146,543	<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">146,726</td></tr><tr><td>その他投資評価減否認</td><td style="text-align: right;">36,776</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">49,397</td></tr><tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">37,027</td></tr><tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">47,449</td></tr><tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,547</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,591</td></tr><tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;"><u>394,517</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>394,517</u></td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">213,983</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">180,534</td></tr></table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	146,726	その他投資評価減否認	36,776	役員退職慰労引当金否認	49,397	未払事業税否認	37,027	貸倒引当金否認	47,449	退職給付引当金限度超過額	37,547	その他	39,591	繰延税金資産 計	<u>394,517</u>	繰延税金資産の純額	<u>394,517</u>	流動資産	繰延税金資産	213,983	固定資産	繰延税金資産	180,534
繰延税金資産																																																									
賞与引当金損金算入限度超過額	121,786																																																								
その他投資評価減否認	34,885																																																								
役員退職慰労引当金否認	56,773																																																								
未払事業税否認	23,901																																																								
貸倒引当金否認	47,844																																																								
その他	41,917																																																								
繰延税金資産 計	<u>327,108</u>																																																								
繰延税金負債																																																									
其他有価証券評価差額金	5,395																																																								
繰延税金負債 計	<u>5,395</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>321,713</u>																																																								
流動資産	繰延税金資産	175,169																																																							
固定資産	繰延税金資産	146,543																																																							
繰延税金資産																																																									
賞与引当金損金算入限度超過額	146,726																																																								
その他投資評価減否認	36,776																																																								
役員退職慰労引当金否認	49,397																																																								
未払事業税否認	37,027																																																								
貸倒引当金否認	47,449																																																								
退職給付引当金限度超過額	37,547																																																								
その他	39,591																																																								
繰延税金資産 計	<u>394,517</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>394,517</u>																																																								
流動資産	繰延税金資産	213,983																																																							
固定資産	繰延税金資産	180,534																																																							
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位 : %)</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.86</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.10</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.62</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.43</u></td></tr></table>	法定実効税率	42.05	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.86	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	2.10	その他	0.62	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.43</u>	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>差額が僅少のため記載を省略しています。</p>																																												
法定実効税率	42.05																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.86																																																								
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	2.10																																																								
その他	0.62																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.43</u>																																																								
	<p>3 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度42.05%、当事業年度流動区分は42.05%、固定部分については、40.49%です。</p> <p>これにより、繰延税金資産の金額が6,955千円減少し、当事業年度費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しています。</p>																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	492.64円	1株当たり純資産額	534.12円
1株当たり当期純利益	43.43円	1株当たり当期純利益	58.02円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載していません。</p> <p>また、1株当たりの情報の計算については、当期より自己株式を控除して算出しています。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	720,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	9,800
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(9,800)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	710,635
期中平均株式数(千株)	-	12,247